

令和5年度自己評価計画書に対する最終報告

石川県立金沢辰巳丘高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考	集計結果	分析(成果と課題)と改善策等
ICT機器を積極的に活用しつつ、主体的・対話的で深い学びや個別最適化された学びを実現する授業実践に努め、学習意欲の向上や学習習慣の定着を図り、課題を発見し解決できる力を育むことを通じて、個々の進路実現を目指す。	① 主体的・対話的で深い学びの実現のために、校内で全ての教員が研究授業・公開授業を行い、授業参観や校外での研修、教員間の情報交換を通して、ICT機器およびアプリケーションソフトを効果的に活用する授業を実践する。	教務課 情報課 各教科	【努力指標】 年間を通して、ICT機器およびアプリケーションソフトを効果的に活用した授業実践を継続的に行っている。	ICT機器を効果的に組み込んだ授業を実践していると答える教員の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C評価以下の場合 は、結果を分析して改善策を検討する。	7月、1月に調査する。(教員によるアンケート)	70.6%	前期72.7% ICT機器の“効率的”な使い方と“効果的”な使い方の判断基準を示したことや、すべての授業で“効果的”であったかを検証することの困難さが回答に影響していると考えられる。ICT機器の操作スキルの向上、環境整備、授業での効果的な使い方についての研究の継続を行うことで、授業実践力を上げていく。
	② 指導と評価の一体化の実現のために、学習計画に沿った指導と評価を実施し、生徒の実態に合わせた改善を定期的に学校全体で行う。このサイクルを各教科で定着させる。	教務課 各教科	【努力指標】 各教科で指導と評価の一体化を実現するために、授業評価を参考に授業の改善・充実を図る一連のサイクルを確立する。	指導と評価の一体化の趣旨を理解し、授業・学習評価、学習評価に基づく授業改善の一連のサイクルを実践していると答える教員の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である	C評価以下の場合 は、結果を分析して改善策を検討する。	7月、1月に調査する。(教員によるアンケート)	100%	前期72.7% 観点別の評価の必要性と有効性が意識された結果と考える。本校の多様な生徒たちに、個に応じた指導を実践していくうえで有効であることから従来の取組を継続していく。今後は、教員が評価疲れにならないためにも、各評価のタイミングや内容の見直しをする機会を設定していく。
	③ 生徒が授業以外で学ぶ習慣を身につけるために、ICT機器を活用して学校外で学習する予習・復習のための課題の提示や、定期テストなどと結びつけた計画的な学習指導を行う。また、引き続き学ぶことの楽しさを体感するような授業の実践とICT機器の機能を活かした課題等で学習に取り組みやすい環境を整備する。	教務課 各学年 各教科	【成果指標】 各教科でICT機器を活用して計画的に課題を与え、その提出や評価を適切に行う。放課後学習や自己実現のための学習を含めた授業以外の学習時間の確保を図る。	平日の学習時間(授業以外)が1時間以上であると答える生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C評価以下の場合 は、結果を分析して改善策を検討する。	7月、1月に調査する。(生徒によるアンケート)	48.6%	前期44.2% 読書や実技練習などを含めた学習時間調査でも、1時間以上の生徒割合は芸術コースが78.7%(△2.6%)、普通コースが34.2%(▼4.5%)である。両コースの差は、将来の目標とそのため現在すべきことを生徒一人ひとりが理解し実行しているかが影響していると考えられる。コースや個人の目標設定と現状把握をしながらの学習習慣に対する指導を行うとともに、各教科は、課題の内容の質・量のバランスを相互に検討していく必要がある。
	④ 計画的なキャリア教育を行うとともに個人面談を継続的にを行い、目標を明確化させ、有意義な高校生活を送ることができるよう支援を行う。進路関係の行事においては、生徒が主体的に参加できる形式にする。学校行事や部活動で得た達成感が将来の目標設定につながるよう工夫する。	進路指導課 各学年	【満足度指標】 本校でのキャリア教育が、生徒の主体的な活動をおとし、意義あるものとなっていると答える生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	本校でのキャリア教育が、生徒の主体的な活動をおとし、意義あるものとなっていると答える生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C評価以下の場合 は、結果を分析して改善策を検討する。	7月、1月に調査する。(生徒によるアンケート)	79.9%	前期81.5% 1学年では、多様な受験方法に早期に対応するため、11月に志望理由書講義を実施した。学校生活を充実させることが進路実現の近道であることを改めて知る機会になったと考える。 2年生対象の大学見学(富山大学)は、大学での学びを知る良い機会であり、生徒からは概ね好評だったが、見学コースが限られているため、個々の生徒のニーズに対応することが難しい。生徒の進路希望に応じた見学先や実施方法を模索していきたい。 今年度は保護者懇談と進路アンケート、そして1、2年保護者対象進路説明会を開催して生徒と保護者に周知することで、例年を上回る保護者の参加をいただくことができた。今後も進路について生徒みずから保護者に相談する仕掛けを工夫していきたい。 自分の関心事と専門領域をつなぐ、専攻学問しらべや大学講義が視聴できるオンラインサービスを全学年希望者に導入した。長期休業中の進路学習や高等教育機関での学びを知る一助となることを期待している。
学校関係者評価委員の評価								・資料と説明から、先生方の努力によって学校や生徒が良い方向に進んでいることがわかる。 ・「目標設定→取組→評価→次の目標設定…」というサイクルの丁寧な実行は評価できるが、教員の負担増につながるようになってほしい。 ・学校にAIは導入されていないのか。教員が積極的にAIを活用する姿を見ることが生徒に良い影響を与えるのではないかと。 ・現在のアンケートは選択肢を選ぶだけのものである。 「どのような学校にしたいか」「将来どのような自分になりたいか」「そのために何をなすべきか」を問い「それはできているか」を何度も問うような、将来から逆算して思考させるアンケートはできないか。
学校関係者評価委員の評価結果を踏まえた今後の改善策								・自宅学習の必要性を機会あるごとに繰り返し生徒に伝える。 ・教員の負担、AIの活用については「4」の改善策として記載。 ・他のアンケートも含め、生徒の意識や意欲の向上につながる設問や回答の形式を検討していく。
2 挨拶や時間管理、服装容姿などの指導を通して、基本的な生活習慣を身につけ自律性を高めるとともに、外部の方との対話を通して、協調性やコミュニケーション力を高める。	① 遅刻の多い生徒の情報や全教職員で共有し、声かけを繰り返して時間の大切さを自覚させる。また、保護者との連携を図りながら遅刻の減少を目指すことで規範意識の涵養に努める。	生徒課 各学年	【成果指標】 年間を通じて遅刻5回以上の生徒の割合が、令和4年度を下回るようにする。	年間を通じて遅刻5回以上の生徒の割合が A 10%未満である B 15%未満である C 20%未満である D 20%以上である	C評価以下の場合 は、結果を分析して改善策を検討する。	年度末に調査する。	14.9%	自家用車での送迎の増加による渋滞と遅刻の深刻化に対応し、生徒・保護者に対して、文書による可能な範囲内の通学方法の見直しを呼びかけた。予備入学でも新入生保護者に働きかけ、遅刻数の減少に取り組んでいる。
	② 個人面談を充実させ、生徒の様子を観察する。また、いじめ等の問題には早期にいじめ問題対策委員会(対策チーム)を中心に全教職員で連携し、解決にあたる。	生徒課 教育相談室 各学年	【満足度指標】 全職員が共通理解し、いじめ等の問題に迅速に対応し、生徒が安全で安心して学ぶことができる教育環境になっている。	各課・学年と連携がとれて、いじめ等の問題を抱えた生徒の早期把握と組織的対応がとれたと答える教員が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C評価以下の場合 は、結果を分析して改善策を検討する。	7月、1月に調査する。(教員によるアンケート)	100%	前期100% 生徒課、保健室、相談室、各学年で、面談や観察によって得られた生徒の情報を常に交換しあっている。そのため生徒の小さな変化に気づきやすいことがこの結果につながったと考えられる。
学校関係者評価委員の評価								・重点目標を定めた教員の思いを生徒に伝えてほしい。また、生徒同士や生徒と教員との対話によって目標を定めて共有するようになれば、現代社会の様々な場面で必要な「自ら考え伝える力」が身につくのではないかと。様々な状況で「自分で考える時間」を確保してほしい。 ・アンケートで「良い」「悪い」だけを問うのではなく、「どのような点が良いのか」などと問う方が望ましいのではないかと。 ・「ポジティブ行動支援(PBS)」という、「この状況でどのような行動が必要か」を一緒に考える前向きな取組がある。このような手法を取り入れてもよいのではないかと。
学校関係者評価委員の評価結果を踏まえた今後の改善策								・「このような規則がなぜあるのか」ということを再度説明しつつ、校則の見直し等について教員と生徒が協議していく取組を継続・拡大していく。 ・この学校の良さを見つけて伸ばしていけるような活動を、次年度以降の「総合的な探究の時間」などに取り入れていく。 ・「ポジティブ行動支援(PBS)」については今後検討していきたい。

重点目標	具体的取組	担当	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考	集計結果	分析(成果と課題)と改善策等
3校種間交流や地域と連携した探究活動を積極的にを行い、地域や自分たちに関わる諸課題の解決・改善策を検討・考察する経験を通して、豊かな人間性と社会性を育むとともに、生徒・保護者・地域から信頼される学校づくりをより一層推進する。	①地域及び小中学校、大学等との交流活動を実施し、その情報を様々な広報活動を通して発信することで、本校の教育活動への理解と協力を促進する。	総務課 各コース	【満足度指標】 各コースの特色を活かした地域や小中学校、大学等との交流活動等について、その取り組みや内容が保護者等にしっかりと伝わり、活動に対する理解や協力を得ることができる。	各種の交流活動等について、広報活動を通して学校の取り組みがよくわかると答える保護者の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C評価以下の場合は、結果を分析して改善策を検討する。	7月、1月に調査する。(保護者によるアンケート)	79.0%	前期86.6% 様々な活動に対して事後の広報には取り組めたが、事前の案内に関してはまだまだ不十分である。 直前になってその行事について知ったという保護者からの意見もあることから、メール配信による案内の徹底が必要である。
	②地域や小中学校、大学等との交流事業、学校行事など、本校の特色ある教育活動の様子を、即時性を意識してホームページ等を通して積極的に外部に発信する。	総務課 各コース	【努力指標】 行事が終了するごとに情報の更新を速やかに行う。部活動に関しては各学期ごとに最低1回は更新する。	担当する部署(課・学年等)や部活動におけるホームページの更新回数が、年3回以上であると答える教員が A 85%以上である B 75%以上である C 65%以上である D 65%未満である	C評価以下の場合は、結果を分析して改善策を検討する。	7月、1月に調査する。(教員によるアンケート)	61.2%	前期100% 学校行事・学校内の様子に関しては、その都度、担当部署が発信を速やかに行う習慣が定着してきている。しかし、部活動においては活動が低調気味であるものもあり、発信する内容に苦慮している部分もあると思われる。部活動のあり方についての議論が必要と思われる。
	③地域に根ざした学校づくりを推進するため、生徒会が中心になり奉仕活動を展開し、地域の方々と積極的に関わる機会を増やす。また、芸術コースの生徒が地域の行事に積極的に参加し本校の活動や取組を発信していく。	生徒課 各学年	【成果指標】 生徒の地域の方々と関わることにに対する意識を高めるとともに、年間を通して近隣地域での各種ボランティア活動に可能な方法で取り組み機会を提供する。	近隣地域での各種ボランティア活動に複数回参加した生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C評価以下の場合は、結果を分析して改善策を検討する。	7月、1月に調査する。(生徒によるアンケート)	26.2%	前期17.8% 5月に挨拶運動および緑の羽根募金活動、10月に挨拶運動および早朝清掃、赤い羽根募金活動、地域清掃、冬期間に除雪ボランティアを実施した(除雪は暖冬のためほとんど実施されなかった)。複数回の活動をしているものの、生徒達は学校行事であるとの意識が強いためアンケートに反映されなかった。
	④地域や保護者の方々とともに行う行事の中で、生徒一人ひとりが充実感・達成感を得ることができるよう生徒自らが主体的に企画・運営する。	生徒課 各学年	【満足度指標】 生徒が生徒会行事に主体的に関わり、より積極的に参加し、充実感・達成感を得ることができる。	学校行事や生徒会活動に積極的に参加していると答える生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C評価以下の場合は、結果を分析して改善策を検討する。	7月、1月に調査する。(生徒によるアンケート)	76.4%	前期81.6% 生徒会の生徒が中心となって辰巳祭の企画や準備を主体的に行っていた。他の学校行事においても、生徒会を中心に生徒の意見を取り入れながら、生徒たちが主体的に活動し、充実感や達成感を得ることができるようにしていた。だが、行事以外の生徒会活動においては、積極的に参加していると感じる生徒が少ないのではないかと分析する。今後は生徒会活動の内容を明確化して、生徒の充実感を得ることができるように工夫していきたい。
学校関係者評価委員の評価		・本校では既に盛んな活動を行っているようだが、より一層の保護者や外部団体との連携・交流によって生徒の社会性を高めてほしい。 ・先生方の働き方改革によって生じた時間を生徒との活動に充ててほしい。						
学校関係者評価委員の評価結果を踏まえた今後の改善策		・「総合的な探究の時間」を中心に、外部の方々との一層の連携や協力を図っていく。 ・「働き方改革」については「4」の改善策として記載。						
4教育活動の効果をより一層高めるため、学校や教員が担う業務の整理、ICT機器活用による業務の効率化や業務分担の適正化等に積極的に取り組む。	①職員の仕事方を再考・工夫し、生徒一人ひとりに丁寧に寄り添いながら、学習指導・生徒指導など、各自の業務に専念できる環境づくりを進める。	管理職 各課・室 各学年	【満足度指標】 全職員が計画的な業務の遂行を意識し、教材等の共有を図るほか、役割分担の見直しによる業務の平準化を行い、組織的な学校運営を行うことで、時間外勤務時間を減らす。	業務の平準化や部署間の連携により、働き方を改善する努力がなされていると答える教員が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C評価以下の場合は、結果を分析して改善策を検討する。	7月、1月に調査する。(教員によるアンケート)	77.8%	前期90.9% 管理職の声かけや業務の整理、アドバイス等によって、前期は「A」という評価となっていたが、前期より評価が下がったのは、夏期休業以降の補習や個別指導、学校行事の準備等による多忙のためではないかと考える。 時期による繁忙の差は如何ともしがたいが、今後も行事の精選や業務の平準化などによって「教員の働き方改革」や「ワークライフバランス」の実現に向けた取組を推進したい。
		・このようなアンケート集計評価や分析に時間や労力をかけ過ぎると教員の負担増につながり、これ以外の様々な取組の継続が難しくなる。 ・行事の精選や簡素化、外注、AIの活用などを視野に入れ、教員が生徒と向き合い生徒を生き生きさせる時間を確保してほしい。						
		・学校評価アンケートの設問には定観測的な面があるため、廃止は難しいが、設問形式や集計・分析方法を見直すことによって負担を軽減したい。 ・行事の意義や効果については絶えず見直ししており、外部の企業や団体に協力を仰ぐことも多い。 ・AIについては、先進的な事例を確認し、実施可能な範囲で活用を検討していきたい。						